

Kiko

バンコク

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスフィールド 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

次期枠組み交渉、日本の目標を歓迎

9月28日、タイのバンコクで、次期枠組みを交渉する2つの特別作業部会(AWG)が再開された。コペンハーゲン会議までに残された日程は60日余りだ。

条約の下で開催される特別作業部会(条約AWG)では、181ページの交渉テキストの中身を更に収束させ、合意可能な量の文書に縮めることが課題である。一方、京都議定書の下で先進国の次期削減目標を議論している特別作業部会(議定書AWG)では、先延ばしにされている先進国の次期約束期間の削減目標数値について議論を前進させる必要がある。

日本の削減目標を途上国が賞賛

先月に新政権が誕生した日本は、その直後にニューヨークで開催された一連の首脳級会合で25%削減を国際的に発表。政権交代を世界に印象づけた。新政権の新しい削減目標が世界の温暖化の交渉に関わる国々からどう受け止められるか、またコペンハーゲン合意までの残された交渉の行方にどんな影響を与えるかは、この会議の注目点の一つだ。

初日の議定書AWGの本会議では、ほぼすべての途上国が日本を褒め称え、他の先進国も見習って野心のレベルを上げるべきと発言した(ちなみに中国だけは言及しなかった)日本の発表が期待されたが、時間切れとなり、午後のコンタクトグループで「日本は目標を2020年に

25%削減に引き上げた」と発表した。

政治のリーダーシップとは見事なものである。交渉プレーヤーとしては、これまで“抵抗勢力”として意欲のなさを「言い訳」する立場から、前向きなグループへと立ち位置を変えたわけだ。もう今までのように、基準年を1990年から2005年に変えるなどと声高に主張する必要もなくなり、日本を激しく攻撃する途上国はいなくなった(その結果、カナダが孤立している)。

前半1週間が終わっても、日本は「化石賞」をとっていない。今まで受賞常連国を誇っていた国が、である。さらに、世界500団体でつくるネットワーク「CAN」が会議場で配布するECOでも日本の方針転換を歓迎(右記事)。国際NGOが日本を称賛することも前代未聞だ。

ただし日本代表団は、「日本の25%は、他の大量排出国の参加が前提である」と繰り返している。日本だけが高い目標を持つことをひどく恐れているようだ。日本の政府代表団は、外務省・環境省・経産省などのこれまでと同じ官僚だ。3日目には、一部行き過ぎた発言(交渉上の売り言葉に買い言葉だろうか、「すべての大量排出国が参加しない限り、日本は絶対に合意にサインしない」とした強い発言)があり、少し私たちを憂えさせたが、翌日には表現が和らいだ。鳩山スピーチ以上の具体的な方針がまだ示されていない中で、交渉当事者にも戸惑いがう

かがえる。新政権が発足してから2週間足らずではやむを得ない。次のパルセロナ会合までには、資金問題を含め、具体的な提案をどう固めていくのかが重要になっている。

Welcome! 新生日本 (eco 9/28 抄訳)

ECOは、NYで開かれた国連気候変動首脳会合の場で、日本が発表した新たな削減目標を歓迎する。内閣総理大臣に選任されたばかりの鳩山由紀夫氏は、早くも行動を起こし、日本の削減目標を「2020年までに90年比25%削減」まで高めてくれた。

これは、麻生前首相が発表した「2020年までに8%削減」という目標からの大きな前進を意味する。特にこの時期にあっては交渉に弾みをつける動きといえ、ECOは他の先進国がこれに続く行動することを強く期待する。取り組みは重要かつ長期を要するものだが、日本は大きな一歩を確実に踏み出すことでそのスタートラインを切っただけなのである。

また、先週の演説で鳩山氏は、主要な途上国で十分な排出削減策を軌道に乗せる上で不可欠となる資金問題に関し、新たなアプローチを取ることに言及した。「わが国を含む先進国が、相当の新規で追加的な官民の資金で貢献することが必要です。国連の気候変動に関する枠組みの監督下で、国際(資金)制度を設けるべきです」と。

バンコク会合は、日本が25%削減目標の具体的な内容、および資金に関する具体的な計画の要素について説明するいい機会になるだろう。新生ジャパンは立ち上がった。さあ、今こそ前進のときだ!

テキストの交渉へ入る時 (eco 9/28 号抄訳)

私たちは、その言葉を何度も聞いた。オバマ大統領はニューヨークで開催された気候サミットで述べた。デブア UNFCCC 事務局長も、潘基文国連事務総長も、その他の大統領や大臣たちも、世界中の市民社会も、後発開発途上国も、そして CAN も語った。常識のある人間なら誰もが話している。

「進捗が遅すぎる。もっと効果的で建設的になるべきだ」

「このペースではコペンハーゲンで合意することはできない」

バンコクに参集した政府代表団へ、ECO は改めて問いたい。

「今でなく、一体いつ真剣になるのか？」と。

コペンハーゲン会議まで交渉期日はわずか 16 日しかない (9 月 28 日時点)。これから本気で交渉に挑むのか、それとも中途半端な危険な合意形成をしようとするのか？ここバンコクでは 11 日、バルセロナではたった 5 日。政府代表団の皆さんには、皆さんが、人類を低炭素で持続可能な開発を促す新しい世界に導く、選ばれた集団であることを思い起こしていただきたい。

バンコクでの成功は、会議が前進したことを全世界に知らせる明快で単純な基準になる。これからの 11 日間は重要であり、1 分たりとも無駄にできない。

ECO は今回もまた、交渉を傍聴し、支援し、刺激し、皆さんによる交渉の妨害や時間の浪費、不適切なふるまいを指摘する。しかし、前進をもたらす行動は称賛し、支持をする。

バンコク会議の重要な成果の第 1 は、統合し、収練し、短縮した文書だ。その文書は明瞭で、くどくなく、矛盾がなく、すぐに交渉が始められるものでなければならない。第 2 に、その文書は、バンコクからバルセロナ、さらにはコペンハーゲンに至る道程を明確にしたものでなければならない。最後に、バンコク会議では、附属書 国は世界の平均気温の上昇が 2 未満に留めるための全体目標 (aggregate target) を決定すべきである。7 月の G8 サミットでは、世界の平均気温が 2 を超えてはならないとの合意に達した。この国際公約を実現させるには、先進国が協力して、2020 年までに 1990 年比で少なくとも 40%削減をすることに合意しなければならない。約束期間を 5 年にし、基準年を 1990 年にすることも不可欠だ。

政府代表団の皆さん、この数日の行動がこの 2 週間の行動を決する。これまでと同じような古い開会の言葉が繰り返されるだけなのか、交渉の中身ではなくプロセスにばかり関心が払われてしまうのか、世界はその行方を注視している。

1 週目の議論のサマリー

【議定書 AWG / AWGKP の議論】

先進国の次の削減目標を決める場である議定書 AWG の焦点は、先延ばしにされている先進国全体、および個別の削減目標に合意することである。事務局は、日本を含む先進国が提出した削減目標が 90 年比で 16~23%削減にしかならないことを明らかにした。温暖化の被害を最小限に抑えるために必要な IPCC シナリオの 25~40%、そして、AOSIS が要求している 45%以上の削減には大きなギャップがあり、途上国はこのギャップを埋める必要があると強く求めている。また、南アフリカは、今までのような先進国の自主目標を積み上げる議論のアプローチを変えて、全体で 40%削減を達成するための方法論から議論を始めることを提案。途上国の支持を得たものの、先進国は、削減目標の議論はこのグループでの議論

と、アメリカを含めた LCA での削減目標との議論とを一緒にしなければ進められないと反対したため、削減の議論は全く進展していない。特に日本は、自国の目標は主要排出国とアメリカの参加を条件とするため、アメリカが参加する LCA で議論するしかなく、ここで議論する意味がないと繰り返した。このような議論から、今週は削減目標の基準年 (日本は 90 年基準に変わったため、カナダだけが孤立) や、約束期間の長さ (5 年間か 8 年間か) など、数値目標以外のものをコンタクトグループで議論し、アメリカのいない中で先進国の数値をどう決めるかという点について議論するため非公式に会合が開かれることになっている。

【条約 AWG / AWGLCA の議論】

条約 AWG では、パリ行動計画で合意された 5 つの柱「共有ビジョン」「緩和 (排出削減)」「適応」「資金」「技術と能

力開発」が議論されている。なお、今回から、能力開発 (capacity building) が一つのテーマとして技術と切り離された。先進国の緩和の議論では、アメリカがまず途上国と先進国と両方に共通に関わる事項を話す場所を設定することを強く主張し、「話をする場所を設定しなければ、他の議題も前に進めるべきではない」と主張している。パリ行動計画では、途上国と先進国の削減に関する議論の場が分かれているため、途上国は猛反対したものの、木曜日には両方にかかる事項についても議論され、アメリカは特に「計測可能で、報告可能で、検証可能な」緩和行動については、両方に共通する問題として扱う必要があると主張した。しかし、緩和の議論は今のところ進展せず、文書もまとまっていない。その他の柱は、現在の交渉文書を収束した非公式文書 (Non-paper) が出されている。資金についての文書も 2 週目には出てくる予定だ。

【LCA・KP の両方に関わる法的事項】

最終的に合意する法的構造、あるいはそれに関わる法的事項をどうするかという点は、今週の様々な議論の中で取り上げられている。議定書 AWG の中では、新しい合意が骨抜きになることを懸念するツバルなどの島嶼国が議定書の重要要素を失わないよう強く求めている。条約の下での議論の中では、新たな枠組みとして、特にオーストラリアが「スケジュール・アプローチ」を提案し、アメリカもそれを提案している。しかし、現在のオーストラリアとアメリカの提案には大きな違いがあり、アメリカの提案では、削減目標などについて国際的に強い法的措置がとられない。それに対し、オーストラリアの提案は現在の議定書に近い枠組みを確保できる可能性があるため、今回はこのアプローチに懐疑的だった EU も、オーストラリアの提案に関心があると公に発言している。どのような法的文書に合意するか、特に議定書のように法的拘束力や遵守規定が入るかは非常に重要な問題であり、今後の議論が注目される。

Kiko AWGLCA7/AWGKP9 通信 No. 1

2009年10月5日発行

発行/編集 気候ネットワーク

大久保ゆり、小野寺ゆり、小西雅子、佐藤由美、平田仁子、榊真麻